

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

耕地課（内線：7325）→ 農地・水保全課

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災・災害体制整備事業	698	348	350			〈財産収入〉 569	129	
トータルコスト	30,550千円（前年度 20,232千円） [正職員：3.7人]							
主な業務内容	防災体制支援、点検調査							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池等農業施設の適正管理や防災・減災対策に向けて、市町村と連携し、管理者や地域に対して技術的な支援や意識啓発を行い、農業用水の確保及び地域防災の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	内容
山腹水路・ため池防災対策調査（事業主体：県）	—	市町村、管理者等とため池パトロールや山腹水路の現地調査を行い、防災意識の啓発と地域防災体制の確立を図る
鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業（事務局：県）	134	農村災害復旧専門技術者や災害ボランティアを募集し、山腹水路やため池等の農業施設の適正管理や防災対策に係る点検、各種相談、並びに災害復旧に係る支援活動など、市町村の災害対応が可能となるよう協議会の運営を行う
農村防災啓発支援事業（事業主体：県）	435	ため池調査等の結果を踏まえ、ため池整備簡易マニュアル、モデル地区においてハザードマップを作成し農村防災の啓発を図る
農村災害緊急派遣隊の設立（事業主体：県）	129	大規模災害時に当該市町村の職員だけでは農地・農業用施設の復旧対応が困難となる場合に備え、県を中心に国等との連携を図りながら技術職員の応援派遣が迅速に行える災害支援体制を整える
計	698	

3 これまでの取組状況、改善点

①山腹水路・ため池防災対策調査

山腹水路については、日野総合事務所において平成21年度までに182箇所を町・地元関係者等と現地調査を実施。また、ため池パトロールについては、平成21年度に118箇所を町・地元関係者等と現地調査を行っている。

②鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会運営事業

「鳥取県農村防災・災害ボランティア協議会」を平成21年3月に設立し、災害シーズン入り前の6月に県内市町村を対象とした研修会を実施

また、一般・農村災害復旧専門技術者・農村災害ボランティアを対象とした研修会を平成22年2月に実施予定